

五島市中期財政見通し

(令和4～8年度)

令和3年12月
五島市財政課

目次

1. 概要
2. 中期財政見通しの推計方法
3. 普通交付税の推計
4. 主な大型事業（令和4～8年度）
5. 歳入歳出総額と財源不足額
6. 財源不足額と財源調整基金残高
7. 地方債発行予定額
8. 地方債現在高の推移
9. 今後の財政運営の取組み
（資料）中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進めます。

○期間

令和4年度～令和8年度（今後5ヶ年間）

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、第4次財政改革プランの目標達成に向けた取り組みや今後の予算編成に当たっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

- 市税
税制改正の影響、税目毎に収納率を考慮し推計
- 普通交付税
令和2年国勢調査地方集計結果人口(速報値)により試算
(R2.10.1: 34,400人)
令和3年度単位費用、係数等を使用
公債費は市債の額と連動し推計
- 国県支出金
各年度の事業計画から積上げ試算
- 市債
各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は令和3年度確定額を参考
- その他
各年度の事業計画から積上げ試算

<歳出>

- 人件費
職員の給与は第4次定員管理計画による職員数の推移等により推計
- 公債費
既発行分に係る償還金に新規発行見込み分を加えて推計
- 補助費等、投資的経費、その他の経費
令和3年度当初予算をベースに事業費100万円以上の増減見込により推計
- 繰出金
特別会計の各年度収支見込により推計

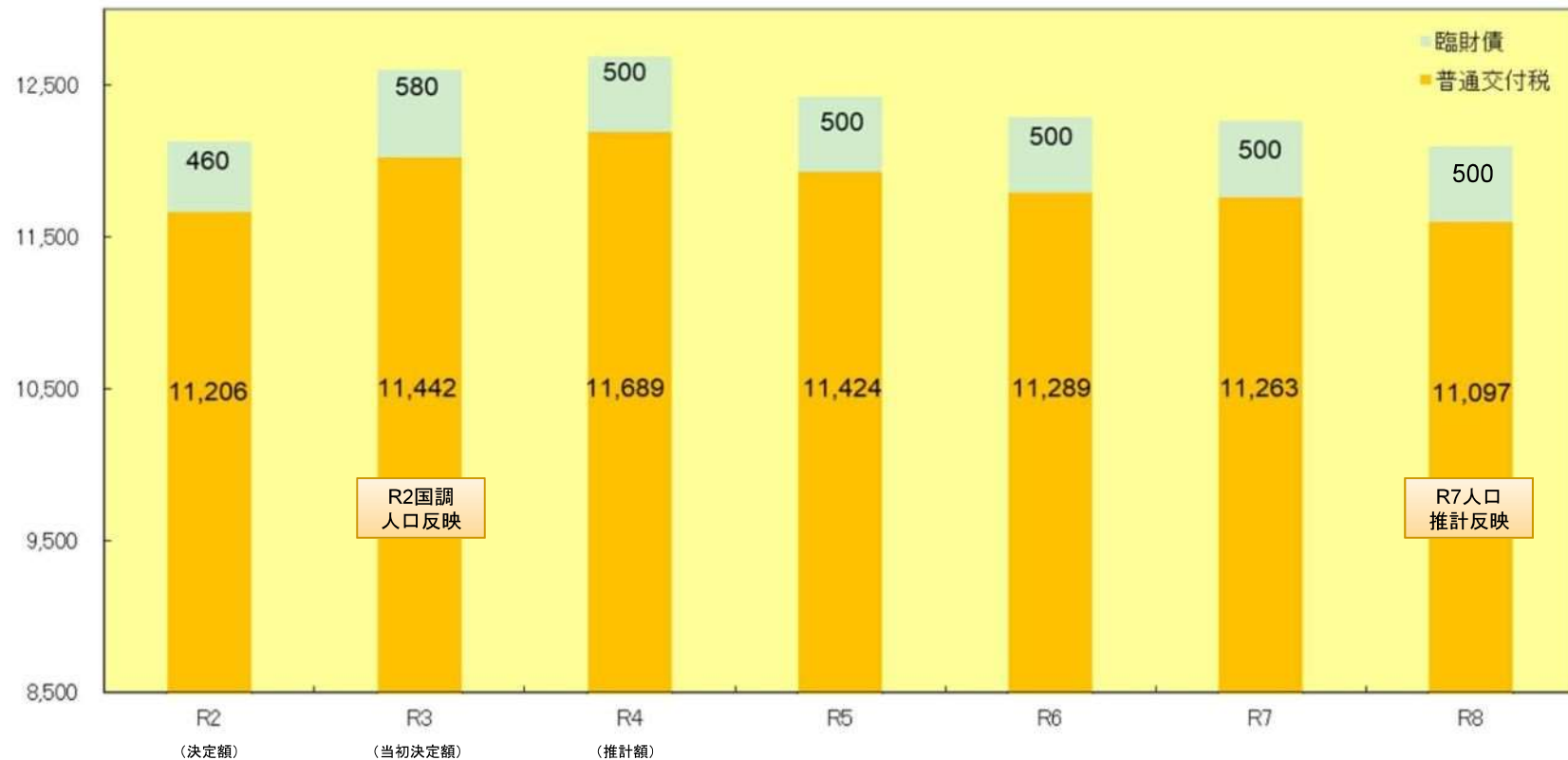
3. 普通交付税(臨時財政対策債を含む)の推計

市町村合併に伴う普通交付税の合併算定替の終了により、令和2年度からは一本算定となりました。
令和4年度以降の推計では、一時的に大型建設事業の起債発行に伴う公債費算入の増加はあるものの、人口減少等の影響により減少が見込まれます。

<普通交付税の推計方法>

- 令和3年度の単位費用、係数等を用いて試算
- 令和3年度から令和7年度は、令和2年国勢調査地方集計結果人口(速報値)
- 公債費については、市債の額と連動し試算

単位:百万円



中期財政見通し(R3年度版)

4. 主な大型事業(令和4～8年度)

単位:百万円

事業名	全体	令和4～8年度						
	総事業費 (年度)	事業費 (年度)	国費	県費	地方債		その他特財	一般財源
市役所支所庁舎整備	1,694.9 (R1～6)	1,187.0 (R4～6)	16.1		495.7	(合併)	675.2 (基金)	0
富江町公民館施設整備	786.0 (R3～5)	673.5 (R4～5)					673.5 (基金)	0
市立図書館建設	1,599.4 (30～R4)	762.4 (R4)			762.4	(過疎)		0
中央公園長寿命化改修	1,084.5 (H29～8)	415.0 (R4～8)	205.0		209.9	(辺地)		0.1
福江文化会館等施設・設備改修	926.0 (R2～14)	490.1 (R4～8)						490.1
小中学校校舎等長寿命化改修	770.8 (R4～8)	770.8 (R4～8)	147.0		217.0	(教育施設整備)		406.8
本山小学校体育館等建設	491.3 (R3～5)	408.0 (R4～5)			142.5	(教育施設整備)	238.1 (諸収入等)	27.4

※令和4年度から令和8年度までの事業費が3億円以上の見通しとなる主な建設事業を記載しています。

中期財政見通し(R3年度版)

5. 歳入歳出総額と財源不足額

このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込です。令和5年度までは市役所支所庁舎、図書館建設などの大型建設事業の実施により歳出総額は高い水準で推移していく見込みとなっています。また、各年度、慢性的に財源不足が生じる見込みとなっています。

今後も引き続き事業の見直しを行い、基金取崩しに頼らない持続可能な財政運営に努めていくこととしています。



中期財政見通し(R3年度版)

6. 財源不足額と財源調整基金残高

このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。今後、過去に建設された公共施設等の老朽化に伴う更新などの対策経費や大型建設事業に伴う公債費の増加など、このまま使い続ければ基金が枯渇してしまいますが、事業の見直しなどを実施し、一定の基金残高を確保しながら財政運営に努めていくこととしています。

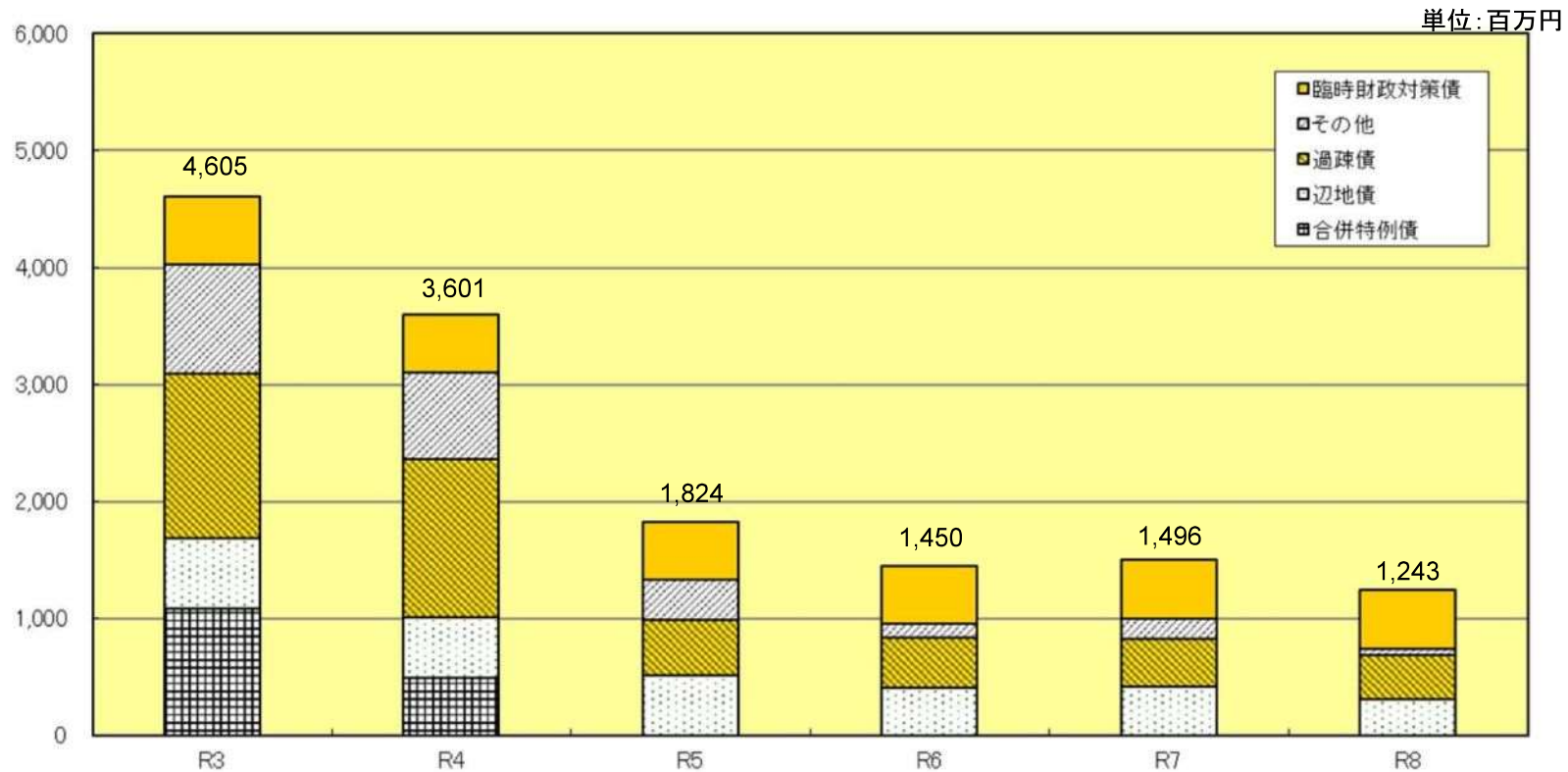


※財源調整基金＝財政調整基金+減債基金

中期財政見通し(R3年度版)

7. 地方債発行予定額

このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。なお、令和4年度までは、合併特例債などを活用した事業実施に伴い、発行予定額が大きくなっています。

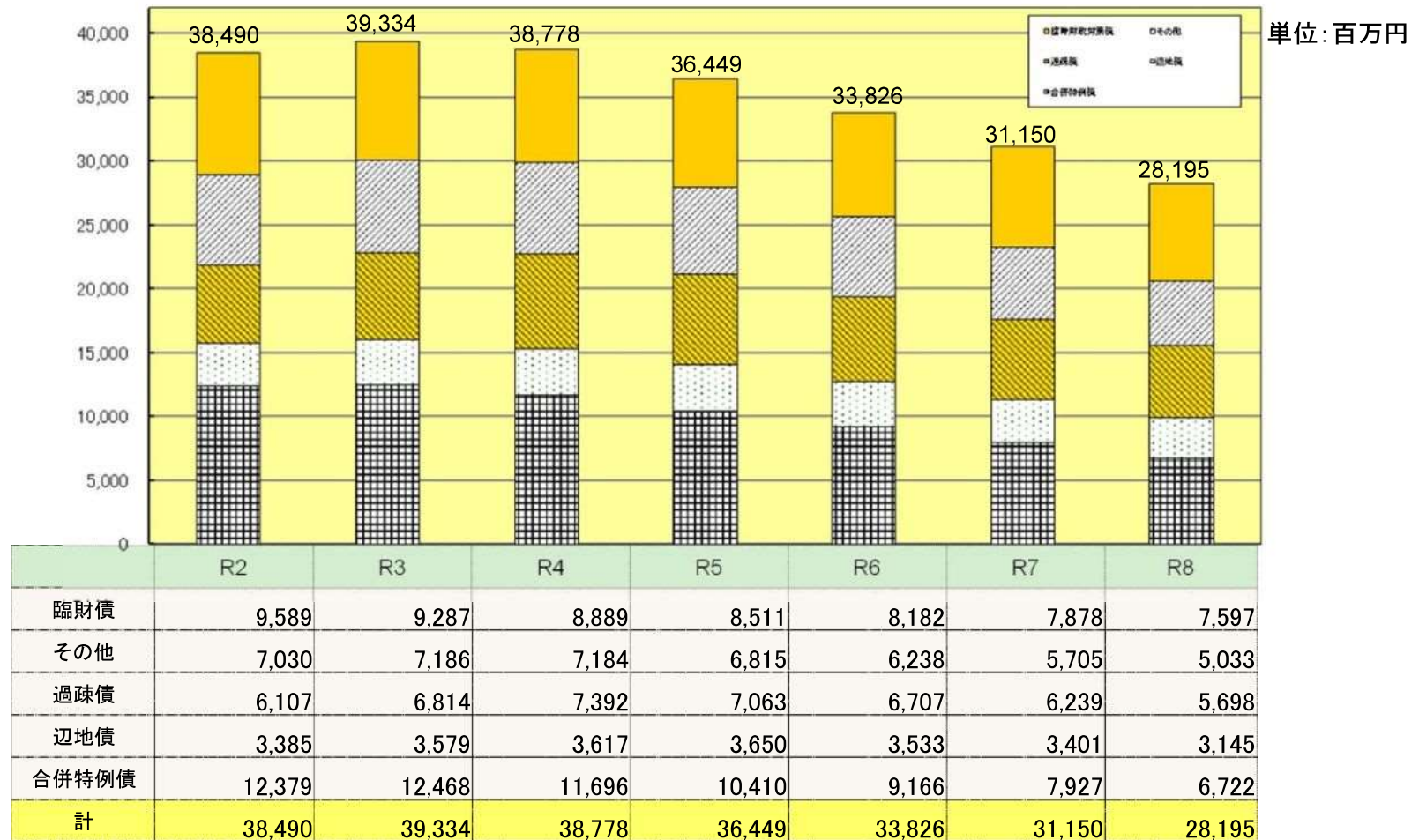


※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。

※R3の発行予定額については、R2から繰越された事業に係る発行予定額を含めており、R3当初予算額とは異なります。

8. 地方債現在高の推移

今後、支所庁舎・図書館などの建設により令和3年度にピークを迎えますが、大型の建設事業が縮小する5年度以降は再び減少する見込みです。



中期財政見通し(R3年度版)

9. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、今後、人口減少による歳入の減少、老朽化した公共施設やインフラの維持管理・更新等にかかる費用の増加、近年実施した大型建設事業のために借入れた地方債償還の増加が見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく影響を受けた市内経済について、早期にコロナ前の水準に回復することを念頭に、交流人口の拡大や市内経済の回復及び活性化に資する取組をはじめ、最重要課題である人口減少対策の取組のほか、国が強力に推進するデジタル化や脱炭素化に向けた取組の推進など、引き続き、厳しい財政運営が予想されます。

今後5年間の見通しでは、収支不足を補うため、財政調整基金等の基金の取崩しにより財政運営を行うこととなりますが、今後も一定の基金残高を確保しながら健全で持続可能な財政運営を行っていくため、令和3年3月に策定した第4次財政改革プランに掲げた取り組みを着実に遂行していくとともに、事業の廃止や見直しを積極的に行うことで、事業の「選択と集中」による歳入に見合う歳出構造を堅持してまいります。

今後も社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することも予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行なっていきます。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位：百万円)

	令和3年度 当初予算		令和4年度 中期財政見通し		令和5年度 中期財政見通し		令和6年度 中期財政見通し		令和7年度 中期財政見通し		令和8年度 中期財政見通し	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
歳入総額(ア)	29,997	18,070	30,898	18,968	29,690	18,863	27,963	18,666	28,100	18,618	27,578	18,484
市税（地方税）	3,399	3,399	3,363	3,363	3,543	3,543	3,487	3,487	3,465	3,465	3,497	3,497
地方譲与税	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239
各交付金	747	747	888	888	888	888	888	888	888	888	888	888
地方特例交付金	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
地方交付税	12,838	12,838	13,789	13,789	13,524	13,524	13,389	13,389	13,363	13,363	13,197	13,197
うち普通交付税	10,738	10,738	11,689	11,689	11,424	11,424	11,289	11,289	11,263	11,263	11,097	11,097
うち特別交付税	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
国県支出金	7,283	16	7,099	19	6,943	19	6,706	19	6,790	19	6,532	19
市債（地方債）	3,712	672	3,601	500	1,824	500	1,450	500	1,496	500	1,243	500
その他	1,761	141	1,901	152	2,711	132	1,786	126	1,841	126	1,964	126
歳出総額(イ)	30,806	18,879	31,662	19,732	30,177	19,350	28,474	19,177	28,553	19,071	27,863	18,769
人件費	4,964	4,698	4,991	4,745	4,998	4,756	4,991	4,764	5,001	4,694	4,897	4,677
扶助費	5,303	1,659	5,304	1,660	5,254	1,647	5,254	1,647	5,254	1,647	5,254	1,647
公債費	3,924	3,819	4,301	4,196	4,285	4,148	4,195	4,027	4,283	4,115	4,300	4,112
物件費	4,245	3,106	4,414	3,079	4,258	3,055	4,285	3,101	4,113	2,928	4,118	2,913
維持補修費	164	150	167	154	165	151	165	151	165	151	165	151
補助費等	4,073	2,224	4,261	2,538	4,348	2,542	4,327	2,534	4,343	2,518	4,249	2,503
投資的経費	5,098	1,066	5,298	1,280	3,892	986	2,264	904	2,372	985	1,811	732
繰出金	2,439	2,016	2,385	1,939	2,367	1,940	2,349	1,941	2,335	1,932	2,337	1,938
その他	596	141	541	141	610	125	644	108	687	101	732	96
収支(ウ)=(ア)-(イ)		△ 809		△ 764		△ 487		△ 511		△ 453		△ 285
基金取崩し額(エ)		809		764		487		511		453		285
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)		0		0		0		0		0		0
累積赤字(カ)		0		0		0		0		0		0
年度末基金残高(キ)		4,989		4,225		3,738		3,227		2,774		2,489

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※令和3年度は、当初予算で財政調整基金809百万円を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。